1 年 保 存

秘
☐ 有 ☒ 無期限
平成22年12月21日から 平成23年12月20日まで

基監発1221第1号
平成22年12月21日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局監督課長
(契 印 省 略)

本年度における最低賃金の履行確保に係る主眼監督の実施等について

現下の雇用失業情勢は、依然として厳しい状況にあり、賃金の不払等が行われることも懸念されるところであるが、このような状況の下、賃金の低廉な労働者について賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善に重要な役割を果たしている最低賃金の履行確保を図ることは従来にも増して重要となっているところである。

また、本年度における地域別最低賃金額の改定については、大幅に（全国加重平均で17円）引き上げられたところであり、この履行確保が一層重要となっている。

このため、本年度において今後実施する最低賃金を主眼とする監督（以下「最賃主眼監督」という。）については、下記に留意の上、その適切な実施に遺憾なきを期されたい。

記

1 年間監督指導計画における当初の業務量を確保し、

2

など、最低賃金の履行確保上問題のある地域、業種及び事業場を的確に捉えた監督対象の選定に留意すること。

3 監督指導を実施した結果、法違反等を確認した場合には所要の措置を講ずること。なお、当該違反の背景にいわゆる「下請たたき」に当たる行為が存在しているおそれのある事案を把握した場合には、平成20年12月2日付け基発第1202001号「中小企業における労働条件の確保・改善に関する公正取引委員会・経済産業省との通報制度等について」等に基づき対応すること。

4 最賃主眼監督の実施に当たっては、最低賃金法違反の有無にかかわらず、別添の監督付表を作成し、平成23年4月14日（木）までに、都道府県労働局労働基準部賃金課室においてその写しをとって、本省労働基準局労働条件政策課賃金時間室あて送付すること。

最低賃金監督付表

①事業場名	②局署コード	局コード	監督署コード
③業種	④監督年月日		
⑤適用される最低賃金	地域別最賃・特定最賃（新産業別最賃・従来産業別最賃）		⑥労働者数 男 女 計 人
⑦地域別最低賃金	☐ 約定賃金が地域別最賃額未満(最賃4①②・労基24) (人) 法違反の態様： ☐ 約定賃金が地域別最賃額以上、支払賃金額が地域別最賃額未満(最賃4①・労基24) (人)		
	約定賃金が地域別最低賃金額未満の労働者数 人 (うち18歳未満 人、65歳以上 人、女 人) [上記のうちパート(アルバイト) 人、障害者 人、外国人 人 (うち技能実習生 人)、派遣 人]		
	約定賃金が地域別最低賃金額未満者の主な従事業務又は職名		約定賃金が地域別最低賃金額未満者の賃金の最低額
	男：	時間額	円
女：	時間額	円	
⑧特定最低賃金	☐ 約定賃金が特定最賃額未満、支払賃金額が地域別最賃額以上・特定最賃額未満(最賃4①②・労基24) (人) ☐ 約定賃金が特定最賃額未満、支払賃金額が地域別最賃額未満(最賃4①②・労基24) (人) 法違反の態様： ☐ 約定賃金が特定最賃額以上、支払賃金額が地域別最賃額以上・特定最賃額未満(最賃4①・労基24) (人) ☐ 約定賃金が特定最賃額以上、支払賃金額が地域別最賃額未満(最賃4①・労基24) (人)		
	約定賃金が特定最低賃金額未満の労働者数 人 (うち女 人) [上記のうちパート(アルバイト) 人、障害者 人、外国人 人 (うち技能実習生 人)、派遣 人]		
	約定賃金が特定最低賃金額未満者の主な従事業務又は職名		約定賃金が特定最低賃金額未満者の賃金の最低額
	男：	日額・時間額	円
女：	日額・時間額	円	
⑨最低賃金に対する認識	1. 適用される最低賃金額を知っている。 2. 最低賃金額は知らないが、最低賃金が適用されることは知っている。 3. 最低賃金が適用されることは知らなかった。		
⑩最低賃金額を支払っていない理由	1. 売上減・コスト増により最低賃金額を支払うことができなかった。 2. 適用される最低賃金額を知らなかった。 3. 最低賃金改定を知っていたが賃金改定をしていなかった。 4. 賃金を時間額に換算して比較していなかった。 5. パート(アルバイト)には適用がないと思っていた。 6. 労働能力が低い場合には適用がないと思っていた。 7. 高齢者には適用がないと思っていた。 8. 外国人には適用がないと思っていた。 9. 最低賃金の減額特例許可の更新申請を怠っていた。 10. その他 ()		

(注) 1 本付表は、監督を実施したすべての事業場について作成すること。なお、最低賃金法第4条に係る違反がない場合は、⑦、⑧及び⑩への記入は不要であること。

2 ③欄には、労働基準局報告例規基準業種分類の小分類までを記入すること。

3 ⑤欄に、監督実施事業場に適用される最低賃金を○印で囲むこと。なお、適用される最低賃金が複数ある場合には、そのうち最も高い額の最低賃金を○印で囲むこと。

4 ⑥欄には、適用される最低賃金に関わりなく、当該事業場の全労働者数を記入すること。

5 ⑦欄は、地域別最低賃金のみが適用される労働者に係る法違反が認められた場合に記入すること。また、⑧欄は、地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者に係る法違反が認められた場合に記入すること。なお、「法違反の態様」欄は、該当する項目すべてをチェックすること。

6 ⑨欄は、最低賃金に関する使用者の認識について、該当する番号を○印で囲むこと。

7 ⑩欄は、最低賃金を支払っていない理由について、該当する番号を○印で囲むこと(複数回答可)。